

経営発達支援計画の概要

実施者名	五泉商工会議所（法人番号 9 1 1 0 0 0 5 0 0 4 0 0 2）
実施期間	平成 2 9 年 4 月 1 日～平成 3 4 年 3 月 3 1 日
目標	<p>地域経済を支える小規模事業者は、人口減少、少子高齢化、大手量販店等の郊外展開など、様々な要因の影響を受け、売上減少や需要の低下等に直面し、事業を持続的に行うための支援や施策が必要であることから、事業計画の策定・実施・フォローアップに基づいた伴走型支援を行う。</p> <p>また、地域経済の維持・発展に向け、各支援機関との連携を図る中で、地域の中核支援機関となるべくリーダーシップを発揮し、小規模事業者の活動の場である地域を元気にする面的支援を行う。</p>
事業内容	<p>1. 経営発達支援事業の内容</p> <p>. 地域の経済動向に関する情報提供 【指針】 従来実施している「日商 L O B O 調査」「中小企業景況調査」「五泉市経済動向調査」に加え、「空き店舗調査」を行い、地元小規模事業者に提供する。</p> <p>. 経営状況の分析に関する情報提供 【指針】 地域の経済動向や需要動向調査を踏まえ、マージンミックス分析、S W O T 分析、競合分析を行うことで、自社の強みと機会を明確に掴み、今後の事業方針を共に検討する。</p> <p>. 事業計画の策定支援 【指針】 自社の現状を把握し、それを踏まえた目標設定を行い、その目標を達成するための取り組みに則した事業計画策定支援を行う。また、地域経済の新たな担い手を創出し、起業を促進するため、創業計画策定支援を行う。加えて、個社が創造している社会的価値の損失防止と知的資産の継承のため、事業承継策定支援を行う。</p> <p>. 事業計画策定後の実施支援 【指針】 事業計画、創業計画、事業承継計画策定後は、定期的に巡回訪問を行い、計画の実施状況、計画と実績の乖離、それを踏まえた今後取り組むべき方向性を共に検討する。加えて、融資実行先全てに対し計画性を持った巡回指導を行ない、小規模事業者の資金繰りに万全を期す体制を整える。</p> <p>. 需要動向調査に関する情報提供 【指針】 物産展でのアンケート調査や各種新聞、経済誌等とインターネット上の統計調査を活用して需要動向調査を行うことで、自らの経営資源を的確に活かしていく。</p> <p>. 新たな需要の開拓に寄与する事業 【指針】（販路開拓支援）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニット技術を活かした小物雑貨の商品化による国内外への販路開拓支援 ・うまさぎっしり新潟 食の相談会や五泉観光物産展への出展奨励 ・マスメディアへのプロモーション支援 <p>2. 地域経済の活性化に資する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・五泉市観光協会事業と連携した観光事業を通じた交流人口拡大支援 ・五泉フードブランド推進事業による観光事業を通じた交流人口拡大支援 ・消費喚起と地域活性化のための「プレミアム商品券事業」の実施 ・顧客の入店機会を増やすための「まちゼミ」の開催
連絡先	<p>五泉商工会議所 中小企業相談所 経営支援課 〒959-1864 新潟県五泉市郷屋川 1 丁目 2 番 9 号 電話：0250-43-5551 FAX：0250-42-1151</p>

(別表1)

経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

1. 五泉市の概要

五泉市は、新潟県のほぼ中央、県都新潟市の南東に位置する面積 351.9 平方kmを擁する市で、平成 18 年 1 月 1 日、隣り合う 2 つの市町（旧五泉市と旧村松町）が合併し新五泉市として誕生しました。

五泉商工会議所が位置する旧五泉市は、阿賀野川と早出川が形成する扇状地に発展し、三方を山岳におおわれ北部に開けたその一帯は越後平野の一面をなす平坦部で、県都新潟市まで約 25 km に位置しています。良質で豊富な水源に恵まれ、古くから絹織物の産地として知られ、戦後めざましい発展をみたニット産業は、全国トップの産地として当市の基幹産業となっています。



雪解けとともに咲く、2. 1 ha の公園に自生する約 3 万株の水芭蕉、全国さくら 100 選に選ばれた※₁ 村松公園の桜、国指定の天然記念物となっている※₂ 小山田（おやまだ）の彼岸桜、150 万本が咲き乱れ、一面が花のじゅうたんとなるチューリップ、120 品種、5,000 株が咲き誇るぼたん百種展示園など、花のまちとして、例年 25 万人の観光客が訪れています。

五泉市唯一の温泉地「咲花温泉」は、阿賀野川沿いにあり、豊富な湯量と透明度の高い温泉質で人気を博しており、年間を通して大勢の方から利用されています。

旧五泉市の人口（国勢調査）は、昭和 60 年の 40,261 人をピークとして、直近調査の平成 22 年では、36,025 人（▲4,236 人）、平成 28 年 9 月 30 日現在は 34,945 人（▲5,316 人）となっており、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計では、平成 52 年には平成 22 年の 7 割弱まで減少すると推計されています。

※ 1,2 は、五泉市内の地名、名所の呼び名

2. 五泉商工会議所の概要

五泉商工会議所の創立は昭和 25 年であり、会員事業所数 1,069 名、※₃ 組織率 66.1%（平成 28 年 3 月 31 日現在）の地域総合経済団体として、行政や関係機関への提言・要望活動をはじめ、小規模事業者の経営支援や様々な地域活性化事業を推進してきました。

※₃ 組織率は、平成 24 年経済センサス調査における事業所の減少に伴い増加しています。

会員事業所数、組織率の推移は、

平成 2 年 3 月末 1,821 名 (2,213 名) 80.9% をピークとし、

平成 17 年 3 月末 1,356 名 (1,899 名) 71.8%

平成 22 年 3 月末 1,209 名 (1,851 名) 65.3%

と年々減少しています。 ※ () は、旧五泉市における商工業者数

職員数は 13 人（内、嘱託 3 人）で、そのうち補助対象職員は 7 人（内、経営指導員 3 人）の小規模の商工会議所です。

3. 五泉市の産業 ～ 本市における主な産業の現状と課題について ～

(1) 商業の現状と課題

【現 状】

本市の商業は、大規模小売店舗の郊外進出や商業集積の進んだ市外商圏への流出、消費者ニーズの多様化などを背景に商店数、販売額が減少しています。平成 24 年の商店数 681 店、従業員数 3,375 人、年間商品販売額は 55,050 百万円で、これを平成 19 年と比較すると、商店数は 7.6%の減、従業員数は 8.4%の減、年間商品販売額は 23.8%の減少となっています。

【課 題】

- ・商店街には、地域社会の核として情報交換や交流の場としての側面があることから特性を活かした店舗づくりやサービスの提供が求められています。
- ・長引く景気の低迷や後継者不足などにより、倒産・閉店する店も増え、空き地や空き店舗の有効活用が課題となっています。
- ・中心市街地活性化には、その地域の歴史・風土に鑑み機能回復により、事業者・住民と商工団体、行政が一体となった市街地活性化に向けた取り組みが求められています。

(2) 工業の現状と課題

【現 状】

工業統計調査から見た本市の製造業における出荷額は、平成 20 年 959 億 6,391 万円、平成 23 年 969 億 6,250 万円とほぼ横ばいで推移しています。一方、市の主要産業であるニット、織物からなる繊維産業は、全体の 5 分の 1 を占めているものの、その出荷額は、23.4%減少しています。特にニット産業は、オンリーワンの技術力を活かし、平成 6 年より産地ブランド「GOSEN ドリーム」を中核として経営戦略や、更なる研究開発への取り組みを進めていますが、OEM生産が主流で、海外からの廉価な輸入品や消費者の低価格志向による価格競争の低下により、依然として厳しい状況が続いています。

【課 題】

- ・ニット産業においては、オンリーワンの技術を活かした製品づくりやOEM生産からの脱却、経営の安定化、観光と連携した商品の販売促進等による活性化が課題となっています。
- ・地域経済の活性化を図るため、既存企業への支援を進めるとともに、産学の連携などにより新たな産業の育成や企業誘致が求められています。

(3) 観光の現状と課題

【現 状】

豊かな自然環境に育まれた観光資源が多く、水芭蕉・桜・チューリップ・ぼたんが可憐に咲き誇る「春の花シリーズ」は観光イベントとして定着し、市内外から数多くの観光客が訪れます。しかし、天候に左右されやすいという側面もあることから、来場者は平成 25 年 19.3 万人、平成 26 年 28 万人、平成 27 年 22.5 万人、平成 28 年 22.3 万人と変動の幅は少なくありません。

また、名物となる土産品等が少なく商店街への回遊を図れず、地域振興に十分活用されていないため、地域産業や雇用の活性化につながる取り組みが弱いものになっています。

【課 題】

- ・観光客の大多数が、日帰りや他地域で宿泊する通過型となっているため、滞在型観光へ

の転換が課題となっています。

- ・地域産業の活性化を図るため、特産品や名物となる土産品の開発などを観光資源に結び付ける取り組みが必要です。

- ・平成 25 年に設立した五泉市観光協会の事業に対して、当会議所、行政、農商工関係者がより一体となった取り組みが必要です。

4. 五泉市の小規模事業者の現状

平成 24 年 管内の商工業者・小規模事業者数

	商工業者数 イ	小規模 事業者数 ロ	小規模事業 者比率 ロ／イ	商工業者数 (平成 21 年比)	小規模 事業者数 (平成 21 年比)
A～B 農林水産業	15	13	86.6	-1	-1
C 鉱業・採石業	9	8	88.8	-3	-2
D 建設業	335	319	95.2	-48	-51
E 製造業	295	240	81.3	-23	-15
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	100.0	0	0
G 情報通信業	5	5	100.0	-1	-1
H 運輸業・郵便業	28	15	53.5	-9	-7
I 卸売・小売業	681	469	68.8	-55	-38
J 金融・保険業	29	24	82.7	-2	0
K 不動産業・物品賃貸業	96	88	91.6	-4	-4
L 学術研究	56	44	78.5	1	1
M 宿泊業・飲食サービス業	225	152	67.5	-16	1
N 生活関連サービス業	257	216	84.0	-10	-18
O 教育・学習支援業	62	51	82.2	-6	-8
P 医療・福祉	123	41	33.3	5	-1
Q 複合サービス業	14	9	64.2	1	0
R サービス業（他に分類されないもの）	206	155	75.2	-4	-6
合 計	2,438	1,836	75.3	-175	-150

※ H24, H21年度 経済センサスより

管内（旧五泉市、旧村松町）の小規模事業者数は、平成 21 年度調査の 1,986 社から、平成 24 年度調査には 1,836 社となり、3 年間で 150 社減少しています。特に、ニット産

業においては、ファストファッション化や海外の低価格商品の日本流入などの影響が続いています。また、卸売・小売業は、大型量販店の郊外進出の影響を受け、非常に厳しい競争下に置かれ、特にまちなかでの消費者ニーズの取込みが図れていません。

5. 五泉商工会議所の役割

地域総合経済団体である当会議所は、国・県・市と小規模事業者が多数を占める地域企業を結ぶパイプ役であると同時に、企業を育てる使命を持っています。国・県・市等が実施する小規模事業者のための各種支援施策を理解・普及させるとともに、ニーズや課題などを行政に繋げ、行政が立案・実施する施策等に反映させるため、小規模事業者の声を届ける役割が期待されています。

また、地域経済を支える小規模事業者は、需要の低下、売上の減少、経営者の高齢化による事業承継等の問題に直面しており、経営を持続的に行うための支援や施策が必要であり、事業計画の策定・実施・フォローアップなど今まで以上に小規模事業者に寄り添った経営サポートが求められています。

さらに小規模基本法及び小規模支援法が制定・改正される中、小規模事業者を面的に支援する体制を構築し、地域の支援機関としてリーダーシップの発揮を期待されています。

これまで当会議所が行ってきた経営改善普及事業は、巡回訪問や窓口相談等を通じた、経営・金融・税務・労務などの「個社支援」や域内消費喚起と地域活性化のための「プレミアム商品券事業」、五泉市観光協会と連携した事業協力などの「面的支援」に止まっており、それらが経営にどのように寄与したかを意識したフォローが十分でなかったと思われる。

また、管内では人口減少、少子高齢化、大型量販店の郊外展開などの外部環境の変化により市場が縮小する中で、小規模事業者の売上や利益が減少し、やむなく廃業に至るケースが後を絶たず、地域の衰退に歯止めがかからない状況にあります。

このような地域経済の課題を解決するためには、計画経営に重点を置いた小規模事業者の売上や利益を伸ばすための「個社支援」と小規模事業者の活動の場である地域全体を元気にする「面的支援」を充実させ、小規模事業者の強みを活かす支援が求められています。

このため、下記の目標を掲げ、経営発達支援事業を推進します。

【中長期的な振興のあり方】

(商業について)

商工団体と行政との連携により、地域に根差した商業活動の活性化を進め、まちなかが賑わっている街を目指します。

景気に左右されやすい地域経済の活性化を図るため、中・長期的な視野に立って、イノベーション（革新する）意欲が高く、やる気に満ちた事業者や伝統ある地場産業の事業意欲を喚起し、持続的で活力ある展開につながる支援を行います。

また、中心市街地の活性化を図るため、これまで蓄積された歴史的・文化的資源や産業資源などの既存資源を有効活用しつつ、創意工夫を活かしながら地域と一体になって、賑わいを創出する活気ある商店街づくりを支援します。

(工業について)

全国屈指の産地である五泉ニットについて、高い技術力を保持し、高品質な製品を一貫生産できるという特徴を最大限に活かし、技術の継承や企画力・開発力の強化に向けた人材育成、また、プロモーションの強化による市場や販路の開拓を進め、五泉ニットを地域

ブランドとして確立することを目指します。

また、地域ブランド化を進めるとともに、国内だけではなく海外に向けた展開も視野に入れ、他の産地やブランドとの差別化や、国際競争力の強化に向けた取り組みを推進します。

(観光について)

他では見られないその地域の特色に触れることが観光の大きな魅力のひとつであり、今ある魅力を再確認し、眠っていた資源を掘り起こし、訪れた人が滞在したくなり、再び来たい街を目指します。

観光客をおもてなしの心で温かく迎える体制づくりや、魅力的な各種イベント・観光ルートの開発を推進するとともに、特産品などの五泉ブランドの確立と四季折々の魅力を活かした交流事業を展開し、都市間交流を活性化し、特色をもった観光振興を推進します。

【あるべき姿】

各産業の課題を克服し、特に本市の強みでもあるニット産業を更に強化するとともに、商業・観光・農業などその他の産業についてもバランスよく発展させ、小規模事業者のやる気の向上と先駆的意識の高揚を支援することで、五泉市のブランド化を目指します。

6. 小規模事業者振興の目標

(1) 個社の売上や利益を伸ばすための需要を見据えた経営支援

小規模事業者は、長年地域において顔の見える信頼関係に基づき事業を行ってききましたが、小規模事業者持続化補助金申請等の支援過程から見えてきた課題では、成り行き経営に近いものが顕在化しました。今後は事業の課題を明確にし、計画経営に取り組むことで、事業者を売上の維持できる経営へと変革するために、以下の事業を推進していきます。

①明確なビジョンに基づく経営を促進するため伴走型支援を行う

(既存事業者・個社支援)

小規模事業者の売上や利益を伸ばすためには、経営課題を明確にし、明確なビジョンに基づいた経営を行う必要があります。市場調査や競合他社の分析等により、小規模事業者の強みを掘り起し、販路開拓に繋がる事業計画の策定から実行までの伴走型支援を行います。

②商談会・展示会等を通して販路開拓支援を促進させる

(既存事業者・個社支援)

小規模事業者の最大の経営課題である「営業・販路の開拓」に対する、新規顧客へのアプローチ方法、販売すべきターゲット市場の選定、商品・サービスのPRの段階に応じた支援を促進します。

③地域にける事業承継に関する支援体制整備の促進

(既存事業者・個社支援)

小規模事業者の減少は、雇用の場が失われ、地域経済の疲弊等にもつながっており、かつ事業承継には相応の時間も要することから、事業承継計画の策定から実行まで支援することで、個社が創造している社会的価値の損失防止と知的資産の継承を目指します。

(2) 五泉市創業支援連携委員会の構築と創業の促進

(新規事業者・個社支援)

地域経済の新たな担い手を創出し、起業を促進することは、産業の新陳代謝を促進し、地域経済を活性化する役割をもつことから、五泉市創業支援連携委員会を構築し、行政や金融機関等の支援機関と幅広く連携することで、起業しやすい環境を整え、創業計画の策定から実行まで支援することで、地域の創業者の増加を目指します。

(3) 賑わい創出による地域経済の活性化

(面的支援)

【交流人口の拡大による地域活性化への取り組み】

①五泉市観光協会の事業と連携し、観光事業を通じた交流人口の拡大を行います。

②※4 五泉フードブランド推進事業により、当会議所と行政及び農商工観光業者が連携し、観光事業を通じた交流人口の拡大を行います。

※4 五泉市の春の花シリーズに合わせて、当会議所と行政、農商工観光業者が連携し、観光客や市民等に対して地域の特産品を利用した食品開発や個店の情報発信を積極的に行い、五泉市内で「食のおもてなし」を創出し、五泉市のイメージアップと地域経済の活性化を目的にした事業

【地域内資金循環による地域活性化への取り組み】

③消費喚起と地域経済活性化のための「プレミアム商品券事業」を実施します。

④顧客の入店機会を増やすための「まちゼミ（得するまちなかゼミナール）を新たに実施します。

以上を踏まえ、

小規模事業者の需要を見据えた事業計画策定と販路開拓に対して伴走型支援を行い、併せて交流人口の拡大と地域内資金循環による地域経済活性化を図ることで、小規模事業者の持続的発展を目指します。

経営発達支援事業の内容及び実施期間

(1) 経営発達支援事業の実施期間（平成29年4月1日～平成34年3月31日）

(2) 経営発達支援事業の内容

・経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること 【指針】

(現状と課題)

経営発達支援事業を遂行する上で、地域の経済動向を把握することは非常に重要であると考えているが、現状、各種経済動向調査の把握のみに止まっている面は否めず、今後、経営者からヒアリングした生の声を経営発達支援事業の施策に反映させることや、調査内容の工夫により、結果を小規模事業者の経営指針、販売戦略、販路開拓、商品開発等の参考として頂くために広く情報発信することが求められています。

(事業内容と改善点)

(1) 既存調査

①日商L O B O（早期景気観測）調査

【目的】地域や中小企業が「肌で感じる足元の景況感」を月毎にテーマを設定して付帯調査（例；設備投資や採用・賃金の動向等）を実施することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用する。

【調査項目】売上、採算、仕入単価、従業員、業況、資金繰りに加え、月毎にテーマ設定した付帯調査

【対象者】(建)五泉建設業協同組合、五泉市建築組合、(製)五泉織物工業協同組合、(製)五泉ニット工業協同組合、(卸)新潟県ニット卸商業協同組合、(小)五泉駅前商店街振興会、(小)五泉本町2丁目商店街振興会
(サ)五泉咲花温泉旅館協同組合（対象8組合）

【頻度】毎月1回実施

【改善点】より経営者の生の声をヒアリングすることと、調査先の回答を時系列で取り纏めることで、調査先の課題を明確にし、会報誌・ホームページへの掲載等を行います。

②五泉市中小企業景況調査

【目的】中小企業の景況を把握することで、中小企業庁等における中小企業施策立案の基礎資料としての収集を行う。

【調査項目】業況判断、売上、仕入、在庫状況、採算、設備投資、従業員、借入難度

【対象者】製造業、建設業、ニット卸売業、小売業、サービス業の5業種
(対象45社)

【頻度】四半期毎に年4回実施

【改善点】より経営者の生の声をヒアリングすることと、会報誌・ホームページへの掲載等を通じて小規模事業者に提供します。

③五泉市経済動向調査

【目 的】基幹産業をはじめとする当会議所管内の業況を把握し、各企業及び業界の育成、発展の指針として役立てる。

【調査項目】売上、採算、経営上の問題、経営改善の対策、資金繰り、受注状況、設備投資状況、採用計画、経営見通し、消費税対策、市制度融資の活用状況

【対 象 者】繊維製品製造業・諸製造業・建設業・ニット卸売業・小売業
サービス業・飲食業の7業種（対象144社）

【頻 度】年1回（1月）

【改 善 点】従来限られた対象者のみへの報告書の還元を改め、会報誌・ホームページへの掲載等を通じて小規模事業者を提供します。

調査事業所に対し、事業所の概要、後継者の有無、商品の売上構成、業界動向、現在の業況及び景況感、強みと弱み等を加えて調査します。

特に、後継者有無の調査項目については、事業承継支援の切り口に活用します。さらに、上記の調査を通して、小規模事業者の事業計画策定や創業計画策定支援時にも、経営指導員等が自ら積極的に活用することで、単なる情報提供に止まらないよう十分配慮します。

（目標）

項 目	現 状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
LOBO調査	12回	12回	12回	12回	12回	12回
会報誌・HPへの掲載	未実施	12回	12回	12回	12回	12回
五泉市中小企業景況調査	4回	4回	4回	4回	4回	4回
会報誌・HPへの掲載	未実施	4回	4回	4回	4回	4回
五泉市経済動向調査	1回	1回	1回	1回	1回	1回
会報誌・HPへの掲載	未実施	1回	1回	1回	1回	1回
上記調査の事業計画策定等への活用	未実施	25社	36社	38社	49社	50社

※上記調査の事業計画書等への活用・・・項目3（P15）

事業計画策定件数+マル経に関する事業計画策定件数+創業計画策定件数の合計

（2）新規調査

④空き店舗調査

【現状と課題】

商店街における空き店舗の増加や消費者から支持されない弱い店舗は、商業集積全体に悪影響を及ぼし、街の魅力や集客力、収益の減少につながり、地域の活性化を阻害する要因になります。

五泉市では、それらを解消する施策として、平成27年度に、空き店舗を活用して創業するものに対し店舗改修補助と建物賃貸補助を創設し、空き店舗の改修費用や賃貸の家賃に対し補助金を支給することを決めました。しかし、市内における空き店舗の実態把握がされないまま制度導入に至ったことと、周知不徹底による認知度不足もあり、平成28年9月末現在、同制度への申請が無い状態となっています。その解決策として、地域での創業を希望し、出店する店舗を探しているものに対して、タイムリーな情報提供を行い、速やかに空き店舗を利活用させる取り組みが求められています。

- 【目的】商業集積全体に悪影響を及ぼし、活性化を阻害する空き店舗について、実態調査を行うことで、その情報を地域で創業を希望し、店舗を探しているものに対し、速やかに情報提供を行える体制を当会議所が中心となって整える。
- 【調査内容】店舗が閉鎖し、その後の入居が決まっていない貸店舗
所有者の営業意思がなく閉鎖したままの店舗
後継者が不在の店舗 等に区分けして調査を行う。
- 【頻度】五泉市の商店街を区分けし、順次調査を行っていく。
- 【活用法】創業予定者の創業時における立地選定に役立てる
中心市街地活性化の支援計画検討に役立てる
- 【連携】別紙4-1 五泉市空き店舗活用委員会（仮称）における連携

（目標）

項目	現状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
空き店舗調査	未実施	Aエリア	Bエリア	Cエリア	Dエリア	Eエリア
調査物件	0物件	10物件	10物件	10物件	10物件	10物件

（3）その他

上記調査に加え、小規模事業者と当会議所とのパイプ役である小規模企業振興委員への地域・業界動向ヒアリングや経営指導員等による巡回訪問時の聴き取り等の情報を所内で共有するとともに、現在四半期毎に行なっている当会議所三役と市三役との懇談会に、より具体性を持った要望・施策を提言し、当会議所の事業計画の立案にも反映させます。

2．経営状況の分析に関すること 【指針】

（現状と課題）

小規模事業者が持続的に発展していくには、大企業にはない小回りのきく経営や価格以外の強みで乗り越えていく必要がありますが、当会議所では、主に資金繰り等の悪化による融資相談・条件変更等の金融機関への申込み、交渉時などで必要な経営改善計画書作成のサポートをする「財務分析」を行ってきました。

「財務分析」の例

- ・収益性分析 (効率的に儲けているかどうか)
- ・生産性分析 (会社の生産力を見る)
- ・安全性分析 (会社が安全に運営されているかを見る)
- ・損益分岐点分析 (上手の儲けているかを見る)
- ・成長性分析 (会社に成長力があるかどうかを見る)

しかし、自社の売上構成や、その強み・弱み等を明確に理解している事業者は極めて少なく、小規模事業者の持続的発展には各事業者が持つ強みをさらに伸ばしていくことが重要となっています。その為には、財務分析で得られた内容を、経営問題に踏み込んだ経営分析が必要となっています。

(事業内容と経営分析対象者及びその手法)

小規模事業者が売上向上を目指すのであれば、売上が低迷・減少している原因がどこにあるのか突き止める必要があります。その為に、下記の経営分析を行うことで、事業の持続的発展の支援を行います。

まず、販路拡大に意欲的な小規模事業者持続化補助申請予定者や経営分析に関する支援セミナー受講者、マル経融資相談者などを対象に、利益率の違うものを組み合わせて収益性の向上をめざすマージンミックス分析を行い、自社の強みを客観的に確認します。

次に、当社を取り巻く外部環境（機会・脅威）と内部環境（強み・弱み）を捉えて今後の方向性を出す為にSWOT分析と、競合分析を行う中で競合店との比較を一覧表の形でまとめ、小規模事業者の限られた経営資源を最大限に活かせるよう支援していきます。

(経営分析結果の提供方法)

以上の結果により抽出された課題に対し、経営戦略やマーケティング、業務改善等について助言を行うとともに、より具体的に新規客数の向上、既存顧客の来店頻度向上、客単価の向上をどのようにして行うかまで踏み込み伴走型の支援を行います。

加えて、経営革新計画や地域資源活用事業計画など、より綿密な事業計画策定が必要となる場合は、中小企業基盤整備機構の経営自己診断システム等を活用し、安全性、収益性、生産性、成長性などの財務分析も併せて行います。

また、専門性を有する課題等については、新潟県よろず支援拠点や※5 （公財）にいがた産業創造機構（略称；NICO）と連携し、エキスパート・バンク、ミラサポ、建設サポートセンター等の専門家派遣制度を活用するなどして、小規模事業者のフォローを行います。

※5 新潟県知事が理事長を務め、新潟県の産業を活性化させることを使命としている。事業内容は、中小企業者の経営相談や助言など総合的支援のほか、経営革新・創業支援、商品開発・販路開拓支援、産業分野における人材育成、中小企業の国際展開支援など幅広く、新潟県の中小企業支援の中核的な役割を担っている。

(目標)

項 目	現 状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
経営指導員による巡回訪問・窓口相談件数より経営分析対象者の掘り起し	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
経営分析に関する支援セミナー受講者数	0社	30社	50社	50社	60社	60社
上記セミナー受講者及び持続化補助金申請（予定）者に対する経営分析件数	未実施	15社	20社	20社	25社	25社
マル経融資相談者等に対する経営分析件数	未実施	5社	10社	10社	15社	15社

3. 事業計画策定支援に関すること 【指針2】

(現状と課題)

小規模事業者が事業計画を策定するのは、多くの場合、創業・経営革新・小規模事業者持続化補助金等の補助金申請を目的にしたものや金融機関に提出するなど、必要に迫られてのケースがほとんどであり、企業としての「経営理念・経営ビジョン」「経営戦略」が明確に示されておらず、事業としての到達目標も設定されていないケースが多いのが現状です。

さらに、当会議所における小規模事業者持続化補助金申請支援は、事業計画作成支援そのものでしたが、その支援過程から見える小規模事業者の課題は、以下のように多岐にわたっています。

- ・ 計数把握の機会がない
- ・ 目先の仕事・利益優先
- ・ 経営に貢献している商品がわからない
- ・ 自社の業界（地域）での立ち位置がわからない
- ・ 将来の事業について中長期的な視点がない
- ・ 事業計画書を策定することの重要性・有効性を認識していない
- ・ 事業計画作成の経験がない
- ・ 取り組むことへの重要性を認識していない、進捗管理をしていない 等

加えて小規模事業者を取り巻く環境は、人口減少、高齢化、競争の激化、地域経済の低迷といった構造変化に直面している現状を踏まえると、小規模事業者の事業の持続的発展に事業計画の策定がなぜ必要かを認識していただくための、周知・浸透・支援が求められています。

(事業内容と改善点)

小規模事業者の事業計画策定を強力に支援していくためには、経営発達支援計画にある

1. 地域の経済動向調査
2. 経営状況の分析結果
5. 需要動向調査の成果

を十分活用しつつ、需要を見据えた事業計画の策定支援を行うとともに、専門性を有する課題等については、新潟県よろず支援拠点や（公財）にいがた産業創造機構、それに新潟県事業引継ぎ支援センターと連携し、エキスパート・バンク、ミラサポ、建設サポートセンター等の専門家派遣事業も活用するなどして、小規模事業者の抱える経営上の悩みに丁寧に対応します。

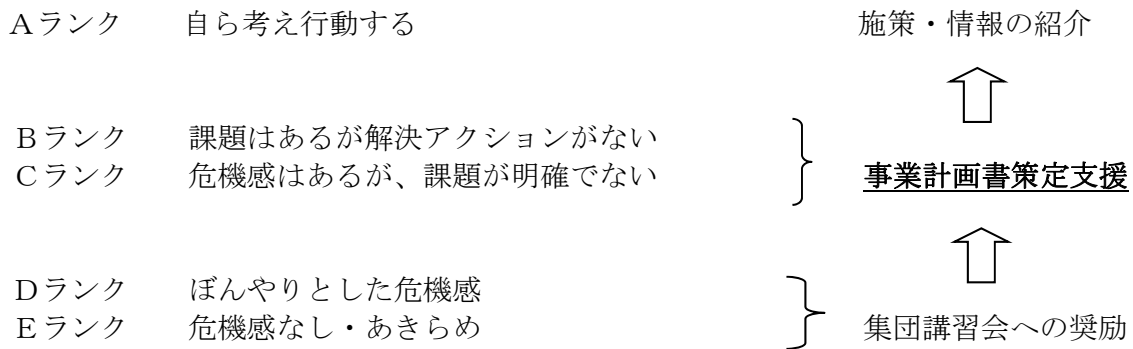
加えて地域における喫緊な課題でもある開廃業の支援も欠かせない状況にあることから、創業支援計画の策定支援と事業承継の策定支援を行う体制を整えます。

(1) 事業計画策定支援

企業の階層構造に見合った支援への転換

小規模事業者間の経営意識は相当な格差が存在しており、その経営意識の向上には、企業の階層構造に見合った支援が有効と考えます。当所では、小規模事業者の階層を以下のように5段階に分類し、各階層のステップアップを目指し、それに応じた支援スキームを構築します。

※ 今後は、小規模事業者のランクアップを意識した伴走型支援を行います。



②事業計画策定支援セミナー及び個別相談会の開催

小規模事業者の事業計画策定を強力的に支援するために、管内の小規模事業者を対象に、事業計画策定支援セミナー及び個別相談会を開催します。セミナー終了後に、経営指導員が巡回訪問を行い、参加事業者の階層に応じて、支援方針を決定し、「現状の把握」それを踏まえた「目標設定」、そしてその目標を達成するための「取り組み」に則した事業計画策定支援を行います。

③小規模事業者持続化補助金申請者及びマル経融資相談者への対応

小規模事業者持続化補助金申請者は、その支援過程において、経営課題とその対応策が明確になっていくことから、全申請者に対し事業計画策定支援を行います。

マル経融資相談者は、その相談過程において、相談内容を調査し、十分な信頼関係を構築できており、経営状況の把握も容易であることから、相談そのものが今後の事業を見据えたものになっています。また、既に経営課題が明確になっていることから、事業計画書策定支援との親和性が高いと言えます。当会議所では、その中から相談者の階層に応じて支援先を選定し事業計画策定支援を行います。

④小規模事業者経営発達支援融資を活用した金融支援

事業計画策定支援においては、損益計画に加えて資金計画を作成していきます。その際に設備投資等、新たな資金需要がある場合には小規模事業者経営発達支援融資を活用し、資金繰りや経営の安定化を図るよう努めます。

(2) 創業計画策定支援

(現状と課題)

五泉市における開廃業件数については、明確に掴めていない状況であることから、当所の会員数の推移で推測すると、平成24年度～平成27年度での創業による入会事業所は、年平均10社程度に対し、廃業による退会事業所は年平均40社に達しています。

このような中、地域経済の新陳代謝を促進するため、創業しやすい環境づくりにより、創業者を増やし、地域に新規事業を根付かせることが重要な課題となっています。

また、地域における小規模事業者の振興と地域経済の活性化の方向性を、地域全体として一体的に推進する必要性もあり、金融機関を含む他の支援機関との連携とそれぞれの役割分担を意識した支援が求められますが、現状は各支援機関個別の対応となっています。加えて、今後の創業への取り組みの視点として、女性やリタイア世代へのアプローチも欠かせない点となっています。

(事業内容と改善点)

現在の創業支援は、創業希望者に対する創業計画書の作成支援や補助金申請の助言、金融機関等への融資斡旋など、受け身の組織体制であることから、当会議所が、地域において創業支援の主体的役割を担えるだけの相談体制の整備と連携体制を新たに構築します。

(事業内容)

創業支援の対象先を

- a. 創業希望者
- b. 創業3年未満の事業者 の段階に応じた創業支援を行います。

①創業相談窓口の設置 (対象者：a)

当会議所において創業相談窓口の設置を行い、地域に対し当会議所の創業支援に対する明確な取り組みを周知します。

②創業セミナーの開催 (対象者：a)

創業に目を向け、事業活動に必要なノウハウの習得を目的に、創業セミナーを開催し、創業者の掘り起しを実施します。

③個別相談会の実施 (対象者：a. b)

創業セミナー受講者や個別相談者、また、創業間もない者に対し、相談内容により、当会議所が中心となり、創業支援の個別相談に応じます。

(相談内容；金融・税務・労務・市場調査・販路開拓等)

④創業計画書策定支援 (対象者：a)

開業資金調達における創業計画書作成は必須事項であるため、融資審査の着眼点も含め、創業希望者全てに対して作成支援と助言を行います。

⑤補助金施策の紹介と申請支援 (対象者：a)

創業希望者への補助金施策としては、(公財)にいがた産業創造機構が実施主体となった起業チャレンジ奨励事業による創業補助金制度があり、五泉市においても平成

26年度からその採択者を対象に、上乘せ補助金制度が創設されました。

しかし、平成26年、平成27年とも施策の認知度が低いこともあり、公募期間中の申請がなかったため、今後はホームページや会報誌、新聞折込等を使い、施策紹介を充実させ、申請支援と併せ実施します。

⑥ 空き店舗の紹介

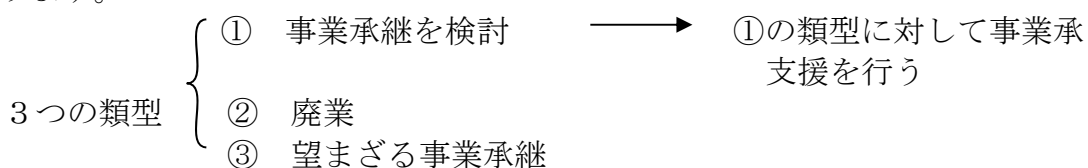
当会議所の経営発達支援計画においては、新たな取り組みとして、1. 地域の経済動向調査において、空き店舗調査を実施します。創業希望者に対しては、その調査結果を活用し、それらを紹介することで、創業支援のハード面の実効性を上げていきます。

【連携】別紙4-2 五泉市創業支援連携委員会（仮称）における連携

(3) 事業承継計画書策定支援

(現状と課題)

中小企業白書によると、引退を決断した経営者の選択肢として、以下の3つの類型があります。



廃業に至る中で、“事業の将来に明るい見通しを持てなくなった”ことが最大要因に挙げられていますが、7割の経営者が事業承継を検討することなく、廃業やむなしの結論に至っており、“相談しても解決するとは思えなかった”との回答があることは、当会議所として事業承継支援に取り組む必要性を示しています。

(新規事業)

経営者の高齢化が進んでいる一方、事業承継の準備ができていない事業者は多数存在します。当会議所では、五泉市経済動向調査や空き店舗調査における後継者の有無の結果を事業承継問題の顕在化材料の切り口として経営指導員が小規模事業者のパイプ役となって、事業承継問題の対応にあたります。

下記の小規模企業の事業承継支援スキームにより支援するとともに、専門性を有する相談に対しては、新潟県事業引継ぎ支援センターとの連携を図り、事業承継の支援を行います。

小規模企業の事業承継支援策スキーム

a. 承継者に債務を継ぐ覚悟を確認する為、経営指導員による巡回指導により、自社の現況理解を求める。



b. 事業者と承継者間では、事業に対する話し合いが不足していることが多いことから経営指導員がその橋渡し役を努める。



c. 承継者が事業を継ぐ覚悟が出来たなら、まず自社の現状を把握する為、頭にある事業内容を小規模事業者持続化補助金の申請用紙に落とし込む。



d. 事業承継に向けた具体的な方向性が確定したら、事業承継計画書を策定する。専門性を有する課題によっては新潟県事業引継ぎ支援センターとの連携を図りながら支援を行う。

(目標)

項 目	現 状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
事業計画策定支援セミナー受講事業者	0社	30社	50社	50社	60社	60社
上記セミナー受講者及び持続化補助金申請(予定)者に対する事業計画策定件数	未実施	15社	20社	20社	25社	25社
マル経融資相談者等に対する事業計画策定件数	未実施	5社	10社	10社	15社	15社
創業者に対する創業計画書策定件数	1社	5社	6社	8社	9社	10社
事業承継者に対する事業承継計画書策定件数	未実施	1社	2社	3社	4社	5社

4. 事業計画策定後の実施計画に関すること 【指針】

策定した経営計画を実行するために「事業計画策定支援」「創業計画策定支援」「事業承継策定支援」に「資金繰りの課題への支援」を加え、専門家や連携支援機関、各種支援施策等を利用しつつ、幅広い支援を行います。

(現状と課題)

これまでは、事業計画書や創業計画書、金融機関向けの経営改善計画書を策定して、事業者からの連絡があった場合、訪問するなどして事後の状況に対応して、確認、指導、助言を行っており、連絡が無い場合は、他の要件時や窓口来訪時に状況を聴取するなど事後対応を行ってきましたが、即応体制の整備が課題となっています。

(事業内容と改善点)

3. 事業計画策定支援に関する項目で記載した小規模事業者の経営発達のための事業計画策定後は、定期的な巡回指導とともに、当該事業計画書策定支援者毎に実効性を高めていくために必要な支援を行います。

(1) 事業計画策定支援後の実施計画

①計画策定後3年間、四半期毎に巡回訪問を行い、事業計画の進捗確認により、経営課題を明確にします。且つ、最新の経営状況を知る指針として、試算表の早期作成を求めます。

確認事項；売上、コスト管理、経営分析、資金繰り

②経営課題の難易度により、よろず支援拠点やエキスパート・バンク等の専門家派遣制度を活用し、経営指導員同席のもと、課題解決に取り組みます。

③売上の問題により、販路開拓支援が必要とされる事業所に対しては、「リピーターづくりの凄い仕組み」「POPセミナー」「顧客を夢中にさせる接客術」などの実践的なセミナーや展示会・商談会への出展奨励を行います。

(2) 創業計画書策定支援後の実施計画

創業3年未満の事業者は、経営基盤が脆弱であることから、小まめに巡回（最低2ヶ月毎）するなど、特に巡回訪問の頻度を上げる必要があると考え、以下の対応を行います。

①創業後のフォロー支援

創業3年未満のものに対し、きめ細かな対応として、創業計画策定支援（P13③）の相談機能を活用し、個別フォローアップを行います。

②創業者間の異業種交流会の実施（年1回実施）

※ 創業予定者及び創業3年以内の方対象

創業者間の交流会を開催することで、開業に対する心得、習得事項、悩み等を共有することで、事業経営の課題を明確にします。

(3) 事業承継計画書策定支援後の実施計画

事業承継支援計画策定先は、計画策定後1年間は毎月訪問し、事業計画の進捗確認、後継者への知的財産の継承状況の把握を行い、専門性を有する相談は、新潟県事業引継ぎ支援センターとの連携により支援します。

将来的には、地域内の小規模事業者の再編や同業種・異業種間での事業統合(M&A)、事業承継の候補者となる人材育成や地域の活性化を促進するための創業者支援を有機的に連動させる仕組みづくりを行います。

(4) 資金繰りの課題への支援

①当会議所では、従前より日本政策金融公庫職員との同行訪問を交え、マル経融資への取組みを積極的に行い、高い実績を上げていますが、必ずしも実行先全てへの事後フォローがなされていないのが現状です。今後は、融資実行先全てに対し計画性を持った巡回指導を行ない、毎期の決算内容から経営実態の把握に努め、小規模事業者の資金繰りに万全を期すものとします。

②事業計画の策定・実施支援を受けて事業の持続的発展に取り組む小規模事業者で設備投資等が必要な場合は、日本政策金融公庫の「小規模事業者経営発達支援融資制度」を活用し、その計画実現を支援していきます。

③新潟県信用保証協会職員とは、月1回の割合で市内事業所への現場視察を行い、同職員から事業内容の理解を得ることで、訪問事業所からの融資相談時の業況把握に有益であることから、今後も継続していきます。

④市内金融機関、日本政策金融公庫、新潟県信用保証協会、五泉市と当会議所で、定期的実施している金融部会については、金融施策や補助金施策の共有化と資金調達支援に関し有効に機能しています。今後は、より小規模事業者支援の充実を図るため、新潟県よろず支援拠点、新潟県事業引継ぎ支援センター、(公財)にいがた産業創造機構を新たに加え、五泉市小規模事業者支援連絡協議会を設置し、支援体制を整えます。

【連携】別紙4-3 五泉市小規模事業者支援連絡協議会（仮称）における連携

項目	現状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
事業計画書策定支援後フォローアップ回数	未実施	80回	200回	320回	400回	440回
創業計画書策定支援後フォローアップ回数	未実施	36回	72回	114回	138回	162回
創業者間の異業種交流会の実施	未実施	1回	1回	1回	1回	1回
事業承継計画書策定支援後のフォローアップ回数	未実施	12回	28回	44回	60回	76回

※事業計画策定支援後フォローアップ回数

項目3 (P15) (事業計画書策定件数+マル経に関する策定件数 当年度を含む3年間分) × 年4回

※創業計画策定支援後フォローアップ回数

項目3 (P15) (創業計画書策定件数 当年度を含む3年間分) × 年6回

※事業承継計画策定支援後フォローアップ回数

項目3 (P15) (事業承継計画策定件数 × 年12回) + (前年事業承継計画策定件数 × 年4回)

5. 需要動向調査に関すること 【指針】

(現状と課題)

小規模事業者の経営課題最大のものは「販路開拓」ですが、市場のニーズ、商圈、市場の規模を把握している事業者は、把握していない事業者と比べて、事業の目標達成度合いが高く、小規模事業者にとって市場のニーズ、市場の商圈、市場の規模（金額面）を把握することは極めて重要なことですが、自社のみで需要動向を把握することは困難な場合が多く、当会議所において需要動向調査を行うことが求められています。当会議所における情報量も限られており、事業者に応じた必要な情報を整理し、タイムリーに提供する機会を図っていくことが課題となっています。

(事業内容と改善点)

自社の経営分析を踏まえ、需要を見据えた経営を行うに際し、常に需要動向を的確に把握し、自らの経営資源を活かすことが重要になっています。

今後は、経営分析を踏まえ、今後の戦略の方向性が市場のニーズに見合ったものとするため、需要動向調査に関する情報の収集、整理、分析及び提供を行い、分析結果については、小規模事業者に分かりやすく、丁寧に情報提供します。

今後、当会議所で収集したデータは、対個社への必要な情報提供の充実を図ることで、潜在顧客の把握に役立てます。

(1) 物産展でのアンケート調査を実施

毎年9月下旬に「にいがたふるさと村」で開催している「五泉観光物産展（※6 五泉の特産品と※7 五泉ニット製品（婦人物）の販売、2日間で約23,000人来場）」において、出展又は販売する五泉の特産品と五泉ニット製品を調査対象として、アンケート調査を行います。

具体的に、五泉の特産品では、価格、品質、味、容量、パッケージ、購入理由、満足点、改善点を、※7 五泉ニット製品では、女性を対象に、価格、品質、素材、デザイン、色あい、購入理由、満足点、改善点をアンケート調査し、それを商品・製品ごとに年齢、性別、職業別等で集計・分析し、その結果を出展者（15社）にフィードバックし、ブラッシュアップを行うことで、今後の商品開発・改良や経営戦略等に活用します。

※6 食品群；果樹“アロニア”を使用したジャム・ジュース、清酒“菅名岳”、なんぼん味噌、さといも汁、さといも“帛乙女”、“とのさましいたけ”、栗おこわ等の加工食品
製品群；花卉（チューリップ）、ごせん桜アロマ
五泉市内では、五泉の特産品を取扱っている店、企業は特定されている状況にある。

※7 セーター、カーディガン、ジャケット、ストール等

(2) 各種統計調査等を活用した需要動向調査

小規模事業者は、日々の日常業務の忙しさの中で数多く提供されている情報が、自社・自店にとってどれが有益なものか分からず、情報の選別が困難な状況にあることが多い。そこで当会議所では、「情報をキャッチする」ことを意識づけ、全国各地の商工会議所会報記事、日本経済新聞、日経ビジネス、日経MJ、商業界、業界新聞、地域のコミュニティー情報誌や地元金融機関のシンクタンク（新潟経済社会リサーチセンター・ホクギン経済研究所）が発行する県内の各種業界情報等と※8 インターネット上の統計調査により、消費者のライフスタイルやものの考え方の変化と、商品別売れ筋情報やヒット商品に関する消費者ニーズ、顧客ターゲット、競合状況・需要予測等の消費者が求めているトレンド情報の調査を、服飾雑貨と食（食品）分野で、サービス関連では“顧客に選ばれるサービス事例”を調査対象に、それらが展開する商品・

サービスが利用者にとって「どういうことがうれしいのか」を押さえて伝えていくことで、事例から隠れたニーズを把握し、それがビジネスにどのような影響を与えるかを、A4用紙1枚のレポートにまとめ、巡回・窓口相談時に個社及び業界団体に提供するなど伴走型支援に活用します。

そのことで、商品やサービスの種類を知る事ができ、新商品のアイデアの探索や今後の事業戦略を考える参考材料としても活用できます。

また、情報提供した商品・サービスについて、事業者が事例の商品の特徴・ターゲット・取組みの背景を考える訓練にもなり、物の見方・視点が変わり、ビジネスセンスの向上に繋がる効果を期待できます。また、自社の商品がお客様にどう喜ばれているかを意識することにより、新しい発想の契機につながります。

※8・・・日経テレコン「POSEYES」の活用 /全国スーパーと首都圏コンビニのPOS データを集計し、商品単位や商品分類単位の売れ行きを出力するサービスで、商品別、期種や地域比較、メーカー指定ランキング等が把握でき、伸びる市場（商品）、縮む市場（商品）からのデータ分析が可能。

(目標)

支援内容	現状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
物産展でのアンケート調査数	未実施	320	340	340	360	360
物産展でのアンケート調査による個社支援数	未実施	16	17	17	18	18
新聞、業界紙等やインターネットによる調査回数 ※右の3項目の調査を月毎に項目を替えて実施	未実施	服飾雑貨のトレンド調査 4回	服飾雑貨のトレンド調査 4回	服飾雑貨のトレンド調査 4回	服飾雑貨のトレンド調査 4回	服飾雑貨のトレンド調査 4回
		食(品)のトレンド調査 4回	食(品)のトレンド調査 4回	食(品)のトレンド調査 4回	食(品)のトレンド調査 4回	食(品)のトレンド調査 4回
		顧客に選ばれるサービス事例 4回	顧客に選ばれるサービス事例 4回	顧客に選ばれるサービス事例 4回	顧客に選ばれるサービス事例 4回	顧客に選ばれるサービス事例 4回

※ アンケート調査の回収率を高めるために、粗品を用意するなど工夫して実施する。

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業 【指針】(小規模事業者販路開拓支援)

(現状と課題)

中小企業白書 2014 には、小規模事業者にとっての最大の経営課題として「営業・販路開拓」が挙げられています。また、小規模事業者が販路開拓を行う際には、

- ①新規顧客へのアプローチ方法
- ②販売すべきターゲット市場の選定
- ③商品・サービスのPR

を課題とする回答が上位を占めています。

また、小規模事業者の類型（地域型／広域型）によっても、販路開拓の目指すべき目標が違ふことから、上記課題への対応と小規模事業者の類型ごとの支援の在り方を明確にする必要があります。

そのため、販路拡大に繋がる成果を意識した、きめ細かい支援が課題となっております。

(事業内容と改善点)

当会議所が行う販路開拓支援は、小規模事業者が販路開拓を行う際の上記①～③の課題解決への対応を盛り込んだものとします。

課題①新規顧客へのアプローチ方法と②販売すべきターゲット市場の選定については、「自社の商品・サービスの強みは何か」「エンドユーザーは誰か」など、現状分析をしっかりと行う必要があります。ターゲット市場が決まれば「何を」「どのように」アプローチする方法の道筋が立ちます。これらは、本経営発達支援計画事業における【指針1】経営状況の分析【指針②】事業計画策定【指針③】需要動向調査事業を活用して解決を図ります。

課題③商品・サービスのPRについては、当会議所が中心となってPRする場を提供していくことで解決を図ります。特に、イベント出展支援の際には、事業者の販売機会であると同時に「新規顧客開拓のための広報活動」の場であることを認識してもらいます。

①ニット技術を活かした小物雑貨の商品化による国内外への販路開拓支援

1) 目的

五泉市の基幹産業であるニットの優れた技術と刺繍技術を活かした商品開発を行い、小物雑貨開発による新たな販路開拓を目指します。

また、東京オリンピックが迫るこの先5年間を見据え、日本でも有数の製造技術を持つ五泉から発信する“メイドインジャパン”を前面に出した新商品開発と海外展開も考慮した新市場開拓を行う絶好の販促活動の好機と捉え、収益を上げられる強い企業と五泉地域の活性化を目指します。

2) 具体的な支援について

本件事業に関し、支援効果を上げるため以下の5つに取組みます。

①顧客獲得の方法論を学ぶセミナーの開催

五泉市のニット産業界は、もともとOEM生産が主体で、顧客獲得のために自らセールス活動を行った経験がほとんどなく、エンドユーザーへの対応スキルが低く、新たに顧客を獲得することを得意としておりません。その為、本事業を推進するにあたり、事前に上記セミナーを開催いたします。

②生産管理の方法論を学ぶセミナーの開催

新商品は、現行のOEM供給先と市場がバッティングしないよう配慮して企画する必要があります。現状を考慮すると、OEM生産のスケジュールの合間を縫って新規商品開発となることから、大量生産の仕組み作りが困難です。現行のOEM生産の市場を棄損せずに新たな市場の顧客（主として、エンドユーザー、従として流通小売業界）に対応し、かつ収益を計上できるような生産力を確保するためには、生産管理の方法も再構築する必要があります。それを学ぶ機会として、業界の生産管理に精通した専門家の派遣を行い、事前に上記セミナーを開催いたします。

③新商品の開発

①、②を理解した上で、新商品開発の具体的な支援を行います。

マーケティングの専門家派遣により市場ニーズとトレンド情報を取得し、五泉のニット技術を活かし、新市場のニーズにマッチした商品の企画開発を指導す

るプロダクトデザイナーを招聘します。その指導により1社当たり3点以上の新製品開発を行います。

④販路開拓に向けたPR活動

③で開発した商品の知名度向上と販路獲得のために展示会・PR活動を行います。

東京オリンピックの開催を控え、国内地域産品をターゲットにしたビジネスチャンスは拡大傾向にあり、『ブリッジ新潟』『東京ギフトショー』『ジャパン・ベストニット・セレクション』などの展示会の開催・参加支援を行い、バイヤーとの商談、一般消費者への販売・PRの機会を確保します。

⑤顧客マネージメントによる新たな新規需要の掘り起し

展示販売会を通して得られたアンケート調査より、顧客ニーズの情報の分析を行い、③の新商品開発を次年度以降も継続していきます。

3) 効果

市場調査に基づくブランド『ichaku～あいちゃく～』として統一した商品開発を行い、適切な販促活動に国内外をターゲットとした販路開拓が可能となる。

4) 支援対象者 ニット製造メーカー4社及び刺繍業者1社の計5社
(順次、支援先を追加する)

5) 展示販売 内容 ニットアパレルメーカーの五泉産地から“365日”楽しめる質の高い技術を活かしたファッション小物、アクセサリから、生活雑貨、インテリア小物まで普段使いできる機能的なアイテムを提案。
春夏秋冬一年中を通して愛着をもって使ってほしい小物雑貨として、そんな願いを込めて「ichaku」というブランド名にする。

※ 五泉商工会議所と五泉ニット工業協同組合が連携して、本事業の支援を行います。

(目標)

項目	現状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
支援事業者数	5	5	5	6	6	7
商品販売数	30	60	80	100	120	140
商談件数	5(0)件	10(1)件	10(1)件	15(2)件	15(2)件	20(3)件

数字は取引先の合計 カッコ内はそれに占める海外企業の件数

②「うまさぎっしり新潟 食の相談会」への出展奨励による販路開拓支援

この食の相談会は、(公財)にいがた産業創造機構や新潟県、県内金融機関が主催し、毎年秋に池袋サンシャインシティで開催されています。新潟県内の食品業者など1

00社が一堂に会し、首都圏をはじめとする全国の百貨店やホテル、通販会社などのバイヤーに新潟の逸品を提案する場となっている。今まで、このような機会があるにも関わらず、市内業者の出展が少ない状態であることから、積極的に出展を奨励していきます。出展に際しては、商談・成約率を高めるため、エキスパート・バンクやミラサゴ等の専門家派遣事業を活用します。

③五泉観光物産展への出展奨励による販路開拓支援

この物産展は、毎年9月に新潟市にある「にいがたふるさと村」のイベントスペースで“さといも”や“栗”などの「五泉の特産品」と「五泉ニット製品」の販売を行っています。

五泉ニットの販売会（五泉ニット工業協同組合が出展窓口）ということもあり、毎年それを求めて多数の来場者が詰めかけます。市外への五泉のアピールの場としては、絶好の機会であることから、当会議所では五泉市観光協会と連携し、特産品を扱う商業者に対して積極的な出展を奨励いたします。出展に際し、販売スキルの向上を目指し、必要に応じてエキスパート・バンクやミラサゴ等の専門家派遣事業を活用し、成約率の向上を支援します。

④マスメディアへのプロモーション支援

小規模事業者自らが開発した商品・サービスを単体でメディア等にPRし、売り込むことは容易ではありません。積極的に事業展開を行う意欲のある小規模事業者に対し、マスメディアへのプレスリリースの支援を行うことで、事業の認知度を向上させ売上アップにつなげていきます。

(目標)

項目	現状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
うまさぎっしり新潟食の商談会への参加事業者数	未実施	1社	2社	2社	3社	3社
うまさぎっしり新潟食の商談会での商談件数	未実施	10件	20件	20件	30件	30件
五泉観光物産展への出展奨励数	未実施	1件	2件	2件	3件	3件
五泉観光物産展への出展での販売件数	未実施	100	200	200	300	300
マスメディアへのプレスリリース支援	未実施	2件	2件	3件	4件	5件

・地域経済の活性化に資する取組

(現状と課題)

五泉市の抱える問題は、「人口減少」、「少子高齢化」、「商店街・繁華街の衰退」など

どの地方都市でも見られる同様な問題を抱えています。しかし、五泉市は、地場産業の集積によるニット技術の蓄積、花のまち（水芭蕉、桜、チューリップ、ぼたん）としての美しい自然環境、豊かな田園風景から米作はもとより、里芋、れんこん、いちご、キウイフルーツなど特産物を出荷する食糧生産地等の特徴があります。

そこで、地域における※9 他の機関と当会議所が中心となり、事業毎に実行委員会を組織して地方経済活性化の方向性を検討し、意識の共有を図り、それらの地域特性を存分に活かしながら、小規模事業者の活動の場である地域を元気にする面的支援への取り組みが重要となっております。

そのため、当会議所では、交流人口の拡大による地域活性化と地域内資金循環による地域活性化に取り組むことで、地域のブランド化や賑わいの創出を促進いたします。

※9 五泉観光協会／農商工団体（農）JA新潟みらい 五泉園芸組織連絡協議会、
（商）五泉商業協同組合、五泉食堂組合、五泉料理屋組合、咲花温泉観光協会
（工）五泉ニット工業協同組合、五泉織物工業協同組合
五泉市（プレミアム商品券事業）／五泉商業協同組合（まちゼミ）

（事業内容と改善点）

【交流人口の拡大による地域活性化への取り組み】

①五泉市観光協会事業と連携した観光事業を通じた交流人口拡大支援

平成25年に設立した五泉市観光協会は、設立当初より当会議所会頭が会長を兼務し、五泉市の観光事業を当会議所と観光協会が一体となって取り組んでおります。特に、平成27年度は、通年の地域イベントの他に、大相撲五泉場所（夏巡業）を誘致したことで、交流人口の拡大に大きく寄与しました。

今後も、五泉の豊かな自然、食、温泉など、多彩な地域資源と人材を活かし、グルメやスポーツなど、年間を通じたイベントの実施により、通年的に人の流れをつくるとともに、※10 五泉応援団との交流を進めることにより、継続的な交流や観光の促進を図ります。

※10 五泉市出身の首都圏在住者で五泉市を応援する団体

特に、春の花シリーズによる観光イベント、咲花温泉での水中花火、早出川河川敷での※11 五泉ひゃんで花火大会等は、企画段階からの参画と広報誌やホームページ等の情報発信を行うなど後方支援を引続き行います。

※11 花火大会の名称/「ひゃんで」とは「すごい」の方言

②五泉フードブランド推進事業による観光事業を通じた交流人口拡大支援

五泉市の春の花シリーズ（来泉者約25万人）に合わせて、当会議所と行政、農商工、観光事業者が連携し、観光客や市民等に対して地域の特産品を利用した食品開発や個々の店舗情報の発信を積極的に行い、五泉市内での「食のおもてなし」を創出し、五泉市のイメージアップと地域経済の活性化を目的に実施している事業です。

加えて春の花シリーズに合わせて、市内飲食店への誘客のためスタンプラリーを実施しております。年々その応募数が増加しており、花シリーズに訪れた観光客に大きなPR効果となっておりますが、特に市外からの応募数の増加に注力していく必要があります。

本事業により、農業関係者とも結びつきが深くなり、地域からの情報発信において、相互補完の協力性が構築された利点があり、今後も引き続き農商工業者との連携も積極的に行っていきます。

（目標）

項 目	現 状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
観光客入込数	756,800	771,600	786,400	801,200	816,000	830,800
スタンプラリー 応募数	2,000	2,200	2,400	2,600	2,800	3,000

【地域内資金循環による地域活性化への取り組み】

③消費喚起と地域活性化のための「プレミアム商品券事業」の実施

市内の消費意欲を喚起させ、地域経済の活性化を図るため、五泉市に要望を行い、平成27年度までに4回当会議所が実施主体となり、旧五泉市と旧村松町の商業協同組合及び村松商工会と共同でプレミアム商品券事業を実施してきました。

平成27年度は、国の地方創生予算を活用したため、市内全域で営業する全ての店舗を対象とし、1世帯10万円を上限に実施しました。

商品券は1セット12,000円(1,000券×12枚綴り)を10,000円で販売。

1セットの内訳は専用券(大型店を除く加盟店で利用可)が4枚、共通券(全加盟店で利用可)が8枚となっており、大型店で利用は8/12=66%までに制限していますが、換金状況を分析すると、6割程度が地元小売店で消費されています。このことから、同事業は地域内資金循環として地域経済活性化に大きく寄与していると考えられ、小規模事業者の経営基盤強化に有益な施策と位置づけられることから、引き続き五泉市へ要望を行い、平成28年度以降も継続実施していきます。

④顧客の入店機会を増やすための「まちゼミ(得するまちなかゼミナール)」の開催

商店街の個店において、大型店の「品揃え」、ディスカウント店の「価格」、インターネット販売の「利便性」に中心市街地の商店街が立ち向かうのは大変難しい。

したがって、お客様の来店理由をどんどん増やしていく事業が必要となります。それには、お客様とのコミュニケーションを通じて信頼関係を築き、新規の顧客の創造、顧客の固定化、売上増を図っていく「得するまちなかゼミナール;通称まちゼミ」は大変有益な事業となっています。

このまちゼミは、お店の人が講師となって、専門店ならではの知識や情報、コツを無料で教えるものです。お客様にとっては、自分の興味ある知識などを無料で得られ、普段悩んでいたことを解決することや買い物力の向上ができます。お店にとっても、自店の専門性や特色をアピールできるだけでなく、ゼミを開催することで、その分野についての専門性が向上し、お店自体の資質の向上やお店によってはスタッフの教育にも有効です。商店街(地域)にとっても、地域にあるたくさんのお店が紹介されることで、「安心・信頼できるまち」として街全体のイメージアップにつながります。以上のように「お客様」「お店」「地域」の三方よしの催しであります。

また、成功事例を研究会へ報告し、成功事例の共有・他店への啓発・啓蒙により横展開(点から線へ)することで、次回につなげるブラッシュアップも行います。

当会議所では、この事業に新たに取組むことで、地域の活性化につなげ、小規模事業者の売上や利益を伸ばすための個社支援策といたします。

(目標)

項 目	現 状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
先進地への視察	未実施	1	1	1	1	1
まちゼミ開催回数	未実施	1	1	2	2	2
まちゼミ参加店	未実施	15	20	25	30	35
まちゼミ受講者	未実施	75	100	125	150	175
報告会の実施	未実施	1	1	2	2	2

・経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

①新潟県よろず支援拠点関係機関連絡会議 (年3回)

新潟県よろず支援拠点が開催する会議へ出席し、創業・起業、経営改善、補助金申

請等の地区内の支援情報を把握する。

②独立行政法人 中小企業基盤整備機構 (年1回)

独立行政法人 中小企業基盤整備機構との連携による支援ツールの活用を行い、支援ノウハウの実効性を高める。

③新潟県中小企業プラットフォーム (年1回)

にいがた産業創造機構を代表機関に※12 地銀や商工会議所などが参画する県内のプラットフォームにおいて、県内の支援状況や支援ノウハウについて情報交換を行う。

※12 … 地銀 ; 第四銀行、北越銀行、大光銀行
商工会議所; 県内 16 会議所全て
他団体 : 新潟県商工会連合会、新潟県中小企業団体中央会、新潟県信用保証協会

④県内経営安定特別相談室会議 (年1回)

※13 県内 6 商工会議所と商工会連合会で組織する経営安定特別相談室の会議へ出席し、経営の危機に直面した中小企業の経営上の様々な問題解決の支援事例と倒産防止に向けた対応策の情報交換を行う。

※13 … 五泉、新潟、三条、長岡、柏崎、上越商工会議所

⑤日本政策金融公庫 (年1回)

日本政策金融公庫が主催する「小規模事業者経営改善資金貸付推薦団体連絡協議会」へ出席し、小規模事業者の資金調達に有益なマル経融資の取組みと推進方法等の情報交換を行う。

⑥新潟県信用保証協会 (各年1回)

- ・信用保証協会が主催し、県内 16 商工会議所と商工会連合会が参加する「中小企業・小規模事業者支援連携会議」に出席し、中小企業及び小規模事業者支援に係る意見交換並びに情報共有を行う。 **専務理事出席**
- ・信用保証協会が主催し、県内のブロック毎に商工会議所と商工会の実務者担当が参加する「中小企業連携ミーティング」に出席し、実務者ならではの中小企業及び小規模事業者支援事例の情報交換を行う。 **中小企業相談所長出席**

⑦金融部会 (今後、五泉市小規模事業者支援連絡協議会へ変更) (年2回)

当所が主催し、※14 市内金融機関、日本政策金融公庫、信用保証協会、市商工観光課を交え定期的に開催する「金融部会」において、金融施策や小規模事業者向けの補助金等の施策の共有化と情報交換を図る。

今後は、小規模事業者支援の充実を図るため、新潟県よろず支援拠点、新潟県事業引継ぎ支援センター、にいがた産業創造機構を新たに加える。

※14 … 第四銀行、北越銀行、大光銀行、加茂信用金庫、さくらの街信用組合

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

当会議所における経営指導員や一般職員の小規模事業者に対する指導スキルやノウハウは、個々の能力に帰属しやすい体質であったことと、所内での会議、勉強会の開

催も不定期なものであることから、個人のレベルアップと組織力の向上が図れていません。このため、今後経営指導員等の資質向上と支援ノウハウ等の組織内での共有化を図ることで、経営発達支援事業の成果を上げる体制を構築いたします。

【経営指導員等の資質向上】

経営改善普及事業として、従来から行ってきた金融指導や税務指導等に必要な能力向上は当然必要ですが、小規模事業者の売上や利益を伸ばすための需要を見据えた経営支援を行うには、幅広く支援ノウハウを習得することが求められているため、以下の外部研修への受講と外部会議へ参加し、経営指導員等の資質向上を図ります。

(1) 外部研修の受講

- ① 中小企業大学校主催の経営診断基礎コースへの派遣
- ② 新潟県商工会議所連合会主催の支援力向上のための研修参加
- ③ 日本商工会議所主催の職員研修への派遣
 - ・経営安定対策事業研修会 . . . 事業継承・経営再建計画策定の習得
 - ・マル経等基礎研修会 . . . マル経融資の基礎的能力向上
 - ・実践まちづくりセミナー . . . まちづくりの課題解決策の共有化
 - ・創業支援担当者研修会 . . . 創業支援ノウハウの習得
- ④ 中小企業庁主催研修
 - ・小規模事業者支援研修 . . . 小規模事業者支援のノウハウ習得
- ⑤ 消費税転嫁対策窓口等事業研修
 - . . . 価格転嫁に向けた相談対応の習得

(2) 外部会議への参加

- ① 下越8商工会議所経営指導員研究会 . . . 研究課題のもと、意見交換
(新潟県下8商工会議所で組織) 研究課題に対する先進地視察
- ② 新潟県よろず支援拠点関係機関連携会議
 - . . . 相談事例の情報収集
- ③ 新潟県中小企業プラットフォーム連携会議
 - . . . 支援ノウハウの情報交換
- ④ 県内経営安定特別相談室会議 . . . 倒産防止、事業再生の情報交換
- ⑤ 小規模事業者経営改善資金貸付推薦団体連絡協議会
(日本政策金融公庫主催) . . . マル経融資の取組み等情報交換
- ⑥ 中小企業連携ミーティング . . . 小規模事業者支援事例の習得
(信用保証協会主催)

(3) OJTによる経営指導員の資質向上

- ① よろず支援拠点機関、ミラサポ、エキスパート・バンク等の専門家派遣事業による専門家との帯同訪問による支援ノウハウの習得
- ② 日本政策金融公庫職員との帯同訪問
- ③ 新潟県信用保証協会職員との帯同訪問
- ④ 当所上席者によるマル経融資相談における帯同訪問及び融資推薦書作成の個別指導

【支援ノウハウ等の組織内での共有化】

経営指導員が支援した内容は、相談カードに記載され、その内容を全職員に回覧して周知を図っています。しかし、その記載される内容をもって、支援ノウハウの共有が図れているかと言えば、到底その目的に達していないのが現状であります。

また、支援ノウハウの共有は、経営指導員内による上席者によるOJTと自己研鑽が中心となっています。

今後、経営発達支援事業の推進にあたっては、小規模事業者の「強み」をどのように発揮すべきか、課題解決をどのような方向性で行うべきか等などを、経営発達支援事業を実施する事務局長以下5名の他、一般職員（2名～3名交代制）の構成（仮称；経営発達支援会議）で定期的に勉強会を実施し、支援ノウハウの共有化を図ります。

加えて、それらの内容は、電子データ化し共有サーバーに保存することで、組織全員が見られるよう「会議内容の見える化」を行い、若手指導員及び一般職員への指導、助言に活用致します。

（4）（仮称）経営発達支援会議の実施（①、②を隔月実施）

①外部研修、外部会議での事例を基に、一般職員を含め勉強会の実施を行います。

②テーマ設定により、職員が講師となり、一般職員を含め勉強会の実施を行います。

（5）業務推進会議の実施・・・事業目標に対する検証、改善

①毎月1回、経営支援事業を実施する職員全員において、業務推進会議を開催し、経営発達支援計画の事業目標に対する事業の進捗状況の確認及び行動計画の検討を行います。

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

毎年度、本計画に記載の事業の実施状況及び成果について、PDCAサイクルを回して、事業を実施する。

具体的には、以下の方法により毎年度評価・検証を行い、それらの結果を次年度に取り入れ、改善し、事業を実施する。

（事業の内容）

【内部検討会議】

専務理事、事務局長、中小企業相談所長、経営指導員、補助員で組織し、四半期毎に本計画（P）の実施状況（D）、成果の把握（C）、改善（A）を行う。

【事業評価検討会議】

①当商工会議所の正副会頭会議に、内部検討会議の結果を報告し、評価・見直しの方針を決定する。

②内部検討会議の構成員に、五泉市及び中小企業診断士の外部有識者を加え、事業の実施状況、成果の評価・見直し案の提示を行い、評価を受ける。

- ③事業の成果・評価・見直しの結果については、当商工会議所 常議員会へ報告し、承認を受ける。
- ④事業の成果・評価・見直しの結果は、当商工会議所ホームページ及び会報誌に公表する。

(別表2)

経営発達支援事業の実施体制

経営発達支援事業の実施体制

(平成28年9月現在)

(1) 組織体制

◆理事
会 頭 樋 口 滋
副 会 頭 小 田 順 一
副 会 頭 佐久間 紀 平
副 会 頭 川 口 幸 平
専務理事 小 柳 隆

◆組 織
事 務 局 長 1名
総 務 課 課長1名、主事2名、嘱託2名
経営支援課 相談所長(課長兼任)1名、経営指導員2名
課長補佐1名、補助員1名、記帳専任職員1名、
嘱託1名

◆経営発達支援事業の責任者と経営発達支援事業を実施する職員の役職氏名

責 任 者	事務局長	岩城 良雄
担当補佐	中小企業相談所長兼 経営支援課長兼経営指導員	吉田 浩幸
担 当	経営指導員	田島 崇史
	経営指導員	小柳 満
	補 助 員	加藤 詩子
	補 助 員	渡辺 成美

- ・主に経営支援課職員が本事業に携わるが、必要に応じ一般職員も支援業務に加わる。

(2) 連絡先

〒959-1864 五泉商工会議所 中小企業相談所

新潟県五泉市郷屋川1丁目2番9号

電 話 0250-43-5551

F A X 0250-42-1151

メールアドレス g-c-c-i@g-o-s-e-n-c-c-i.o-r.jp

(別表3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	29年度 (29年4年 以降)	30年度	31年度	32年度	33年度
必要な資金の額	56,236	56,236	56,236	56,260	56,236
中小企業相談所	55,236	55,236	55,236	55,236	55,236
まちなか賑わい 創造事業費	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
会費、県補助金、市補助金、事業委託費、受益者負担金

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表4) - 1

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容	
<p>空き店舗の有効活用は、地域活性化に対し喫緊の課題であることから、市内における空き店舗の実態調査を実施することで、活用のニーズに応じた連携体制を整える。</p>	
連携者及びその役割	
<p>五泉市（窓口は商工観光課） 市長 伊藤 勝美 五泉市太田1094番地1 電話 0250-43-3911</p> <p>五泉市金融団 第四銀行五泉支店 支店長 長谷川 浩 五泉市本町1丁目2番33号 電話 0250-43-1496 北越銀行五泉支店 支店長 赤松 孝幸 五泉市本町2丁目2番37号 電話 0250-43-2111 大光銀行五泉支店 支店長 長谷川 伸彦 五泉市駅前1丁目10番13号 電話 0250-43-3944 加茂信用金庫五泉支店 支店長 馬場 武 五泉市本町3丁目4番20号 電話 0250-42-4174 さくらの街信用組合 理事長 長谷川 信一 阿賀野市中央町1丁目9番1号 電話 0250-62-2880 五泉商業協同組合 理事長 関川 和男 五泉市郷屋川1丁目2番9号 電話 0250-42-5451 新津五泉不動産業協会 会長 赤井田 幸一 新潟市秋葉区新津本町4丁目15-15 小林ビル2F 電話 0250-24-6002</p>	
連携体制図等	
<p>【五泉市空き店舗活用委員会】</p> <p>五泉市 施策の普及</p> <p>五泉市金融団 施策の活用</p> <p>五泉商工会議所</p> <p>五泉商業協同組合 空き店舗情報の提供</p> <p>新津五泉不動産業協会 空き店舗の活用</p> <p>空き店舗に関する情報を当会議所が一元管理し、有効活用する。</p>	

(別表4) - 2

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容	
地域において、創業しやすい環境の環境を整えるため、関係機関が連携し、相談から起業、また起業後のフォロー体制の充実を図る。	
連携者及びその役割	
五泉市 （窓口は商工観光課）	
市長 伊藤 勝美	五泉市太田1094番地1 電話 0250-43-3911
五泉市金融団	
第四銀行五泉支店 支店長 長谷川 浩	五泉市本町1丁目2番33号 電話 0250-43-1496
北越銀行五泉支店 支店長 赤松 孝幸	五泉市本町2丁目2番37号 電話 0250-43-2111
大光銀行五泉支店 支店長 長谷川 伸彦	五泉市駅前1丁目10番13号 電話 0250-43-3944
加茂信用金庫五泉支店 支店長 馬場 武	五泉市本町3丁目4番20号 電話 0250-42-4174
さくらの街信用組合 理事長 長谷川 信一	阿賀野市中央町1丁目9番1号 電話 0250-62-2880
日本政策金融公庫新潟支店	
支店長兼国民生活事業統括 田澤 嗣透	新潟市中央区万代4-4-27 電話 025-246-2011
新潟県信用保証協会 会長 武藤 克己	新潟市中央区川岸町1-47-1 電話 025-267-1311
連携体制図等	
<p>【五泉市創業支援連携委員会】</p>	

(別表4) - 3

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容	
事業の持続的発展を図る小規模事業者に対し、関係する支援機関が資金調達支援のみのらず、経営改善支援や各種施策等の共有化を図り、連携する体制を整える。	
連携者及びその役割	
五泉市（窓口は商工観光課）	
市長 伊藤 勝美	五泉市太田1094番地1 電話 0250-43-3911
五泉市金融団	
第四銀行五泉支店 支店長 長谷川 浩	五泉市本町1丁目2番33号 電話 0250-43-1496
北越銀行五泉支店 支店長 赤松 孝幸	五泉市本町2丁目2番37号 電話 0250-43-2111
大光銀行五泉支店 支店長 長谷川 伸彦	五泉市駅前1丁目10番13号 電話 0250-43-3944
加茂信用金庫五泉支店 支店長 馬場 武	五泉市本町3丁目4番20号 電話 0250-42-4174
さくらの街信用組合 理事長 長谷川 信一	阿賀野市中央町1丁目9番1号 電話 0250-62-2880
日本政策金融公庫新潟支店	
支店長兼国民生活事業統括 田澤 嗣透	新潟市中央区万代4-4-27 電話 025-246-2011
新潟県信用保証協会 会長 武藤 克己	新潟市中央区川岸町1-47-1 電話 025-267-1311
にいがた産業創造機構 理事長 泉田 裕彦	新潟市中央区万代島5-1 電話 025-246-0025
新潟県よろず支援拠点 (実施機関) にいがた産業創造機構	電話 025-246-0058
新潟県事業引継ぎ支援センター (実施機関) にいがた産業創造機構	電話 025-246-0080
連携体制図等	
【五泉市小規模事業者支援連絡協議会】	